

株式会社キタムラ・ホールディングス

〔 自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日 〕

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,145	流動負債	13,923
現金及び預金	11,246	関係会社短期借入金	2,388
前払費用	40	1年内返済予定の長期借入金	11,076
関係会社未収入金	315	未払金	120
関係会社短期貸付金	14,543	未払費用	33
		未払法人税等	81
固定資産	31,200	未払消費税等	100
有形固定資産	421	預り金	10
建物	356	リース債務	2
工具、器具及び備品	57	賞与引当金	84
リース資産	7	役員賞与引当金	23
無形固定資産	29	固定負債	33,376
ソフトウェア	29	長期借入金	33,242
		リース債務	5
投資その他の資産	30,749	長期未払金	0
関係会社長期貸付金	943	資産除去債務	128
関係会社株式	29,521	負債合計	47,300
出資金	0	(純資産の部)	
差入保証金	256	株主資本	10,036
繰延税金資産	7	資本金	100
長期前払費用	21	利益剰余金	9,936
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	9,911
		繰越利益剰余金	9,911
		新株予約権	9
		純資産合計	10,045
資産合計	57,345	負債・純資産合計	57,345

損益計算書

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
関係会社受取配当金	653	
関係会社経営指導料	1,169	
関係会社業務受託料	770	2,593
営業費用		
一般管理費		1,400
営業利益		1,193
営業外収益		
受取利息	316	
受取配当金	0	
雑収入	1	317
営業外費用		
支払利息	494	494
経常利益		1,015
特別利益		
新株予約権戻入益	0	
抱合せ株式消滅差益	7	7
特別損失		
特別退職金	6	6
税引前当期純利益		1,016
法人税、住民税及び事業税	84	
法人税等調整額	41	125
当期純利益		890

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

②役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、関係会社からの経営指導料、業務受託料及び受取配当金となります。経営指導料及び業務受託料においては、関係会社への契約内容に応じた経営指導と受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

101 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
未払事業税	8
賞与引当金	28
未払社会保険料	5
関係会社株式評価損	73
資産除去債務	45
その他	3
繰延税金資産小計	164
評価性引当額	△119
繰延税金資産合計	47
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	△40
繰延税金負債合計	△40
繰延税金資産の純額	7

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 キタムラ	高知県 高知市	100	「カメラのキタムラ」「スタジオオマリオ」等の事業の付加価値向上に繋がる事業・マーケティング・サプライチェーンなどの戦略企画・立案、実行支援および商品・サービスの開発	100	役員の兼任等、 経営指導・助言 資金の貸付	運転資金貸付 (注1)	793	関係会社 短期貸付金	1,172
							業務の受託 (注2)	112	関係会社 未収入金	10
							経営指導・助言 (注2)	93	関係会社 未収入金	8
							業務の委託 (注3)	201	-	-
							システム利用料 の立替(注4)	16	関係会社 未収入金	16
子会社	株式会社 カメラのキタムラ	高知県 高知市	10	「カメラのキタムラ」の運営、こども写真館「スタジオオマリオ」の運営、フォトカルチャー事業	間接 100	役員の兼任等、 経営指導・助言 資金の貸付	運転資金貸付 (注1)	5,321	関係会社 短期貸付金	12,550
							業務の受託 (注2)	400	関係会社 未収入金	36
							経営指導・助言 (注2)	800	関係会社 未収入金	73
子会社	株式会社 しまうま プリント ラボ	鹿児島県 日置市	100	プリント現像 処理及びデジタル 加工処理	100	経営指導・助言 資金の貸付	運転資金貸付 (注1)	922	関係会社 短期貸付金	554
子会社	株式会社E2 クラブホール ディングス	大阪府 大阪市	100	グループ会社 (アイウェア小 売店の運営)の 経営管理等	100	役員の兼任等、 資金の貸付	運転資金貸付 (注1)	7	関係会社 短期貸付金	7
									関係会社 長期貸付金	804
子会社	株式会社 ラボネット ワーク	高知県 高知市	100	写真・印刷に 関する法人向け ソリューション 営業	100	役員の兼任等、 資金の借入	資金の借入 (注5)	126	関係会社 短期借入金	1,022
子会社	株式会社 ラボ生産	高知県 高知市	100	プリント現像 処理及びデジタル 加工処理	100	役員の兼任等、 資金の貸付	運転資金貸付 (注1)	659	-	-
子会社	株式会社 フォトクリ エイト	東京都 新宿区	100	インターネット 写真サービス 事業	100	役員の兼任等、 資金の借入	資金の借入 (注5)	1,462	関係会社 短期借入金	1,035

(注1) 運転資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 経営指導料及び業務受託料は、グループ会社経営管理のため、当社の必要経費を基準として決定しております。

(注3) 業務委託費は管理業務の対価として、両者協議のうえ決定しております。

(注4) システム利用料の立替は、実費相当額であります。

(注5) 資金の借入に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 591.60円
(2) 1株当たり当期純利益 52.52円

6. 重要な後発事象

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の合併)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社E2ケアホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年4月1日付で吸収合併を行いました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社キタムラ・ホールディングス

事業の内容 キタムラ・ホールディングス グループの持株会社

②吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社E2ケアホールディングス

事業の内容 アイウェア小売店の運営の経営管理等

(2) 企業結合日

2026年4月1日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社キタムラ・ホールディングスを吸収合併存続会社、株式会社E2ケアホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(連結子会社間の合併)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社しまうまプリントを存続会社、当社の連結子会社である株式会社しまうまプリントラボを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年4月1日付で吸収合併を行いました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社しまうまプリント

事業の内容 インターネット写真プリント・フォトブック・年賀状サービスの運営・フォトビジネス支援事業

②吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社しまうまプリントラボ

事業の内容 インターネット写真プリント・フォトブック・年賀状の生産等

(2) 企業結合日

2026年4月1日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社しまうまプリントを吸収合併存続会社、株式会社しまうまプリントラボを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(連結子会社間の合併)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フォトクリエイトを存続会社、当社の連結子会社である株式会社ピックハイブを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年4月1日付で吸収合併を行いました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社フォトクリエイト

事業の内容 「スナップスナップ」「オールスポーツコミュニティ」などインターネット写真撮影・販売サービスの運営、システム開発

②吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社ピックハイブ

事業の内容 セルフ写真館「PICmii」及びセルフフォトブース「Photomatic」の企画・運営、フォトスタジオサービス事業の企画

(2) 企業結合日

2026年4月1日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社フォトクリエイトを吸収合併存続会社、株式会社ピックハイブを吸収合併消滅会社とする吸収合併

以上